

第83期

2007年4月1日～2007年9月30日
中間ビジネスレポート



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2007年度（第83期）中間連結会計期間の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2007年12月

取締役社長

前田 義 廣

◆ 事業の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や個人消費が増加したことなどから、景気は底堅く推移いたしました。

海外の景気は、サブプライム問題により金融市場に混乱が生じましたが、米国では底堅く、欧州では堅調に、アジアでは中国を中心に拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、本年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡し、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めました。

売上高につきましては、家電事業譲渡に伴う減収要因はありましたが、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前年同期比9%増の2,518億43百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前年同期比42%増の105

億88百万円、経常利益は前年同期比47%増の92億80百万円、中間純利益は前年同期比36%増の38億22百万円となりました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度の中間配当については、上記の基本方針に基づき、50銭増配して1株当たり5円50銭とさせていただきます。

また、当事業年度の期末配当は1株当たり6円を予定しており、これにより年間配当は、前事業年度に比べ50銭増配の1株当たり11円50銭とさせていただきます見込みでございます。

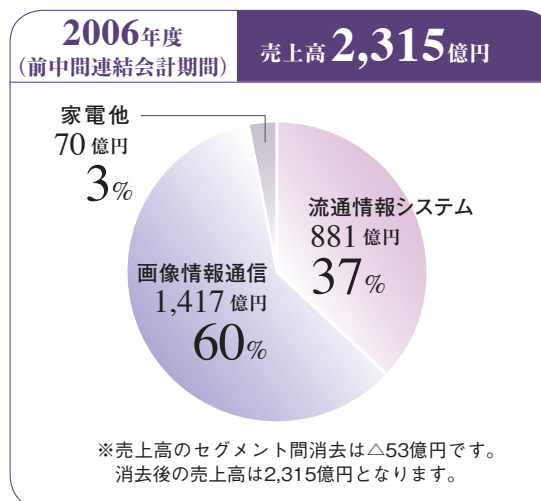
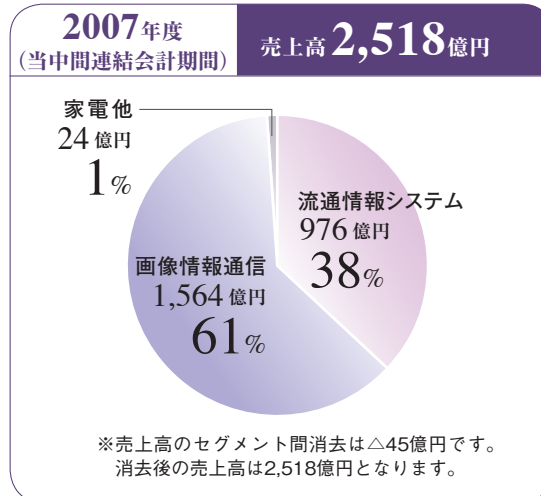
1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
中間配当	4	4	5	5.5
期末配当	4	5	6	6 (予想)
年間配当	8	9	11	11.5 (予想)

※上記予想については、10ページ末尾の「業績予想等について」をご覧ください。

◆ 事業別売上高構成比



◆ 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出や設備投資の増加により、景気は底堅く推移するものと予想されます。

海外の景気は、米国ではサブプライム問題もあって減速することが懸念されますが、欧州では堅調に、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新商品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2007年度通期においては、後記をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

流通情報システム事業の営業力・商品力強化

POSシステム、オートIDシステム（*）、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などに努めてまいります。

なお、当社は、本年12月28日付にて東北リコー（株）からバーコード事業を譲り受け、オートID事業の拡大を図ってまいります。

*：オートID（Automatic Identification）システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー複合機等の戦略商品の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

2007年度通期の連結業績予想

2007年度通期の連結業績予想は、家電事業譲渡などのマイナス要因はありますが、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

なお、この業績予想に当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均115円、対ユーロ平均150円を前提としております。

区分	金額	前年度比増減
売上高	5,110 億円	0 (増) %
営業利益	260	15 (増)
経常利益	230	18 (増)
当期純利益	115	7 (増)

※上記予想については、10ページ末尾の「業績予想等について」をご覧ください。

◆ 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間連結会計期間における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が復調の兆しを見せる中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム及びショッピングセンター向けシステムを中心に伸長し、海外においては専門店向けPOSターミナルが伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比11%増の975億73百万円となりました。

WILLPOS-Unity M-7000

迅速なチェックアウトと情報の有効活用に貢献する、量販店向けPOSターミナル



B-SX5T-TS15

ICタグへのデータ書込みとラベル印字発行を同時に行うことができる、RFID(*)対応高性能ラベルプリンタ

*:RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。



MP-70

流通小売業での様々な利用シーンに対応可能な小型・省スペースマルチターミナル



主な関係会社

東静電気(株)
テックアプライアンス(株)
テックエンジニアリング(株)
(株)ティーイーアール
テックインフォメーションシステムズ(株)
東芝テック深圳社
東芝テックアメリカ流通情報システム社
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

◆ 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間連結会計期間における画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、フルカラー機が北米及び欧州等の主要地域で大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド、専用端末機及びプリンタ等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比10%増の1,564億円となりました。

主な関係会社

(株)テックプレジジョン
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝テック深圳社
ティムマレーシア社

東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社
東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テック北欧社
東芝テック英国画像情報システム社

東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テック香港調達・物流サービス社



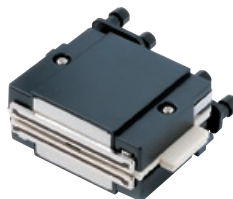
e-STUDIO 3500c

オフィス向けにリアルな写真画質を実現したフルカラー複合機



e-STUDIO 207

スモールオフィス向けネットワーク対応モノクロ複合機



CE 2

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド

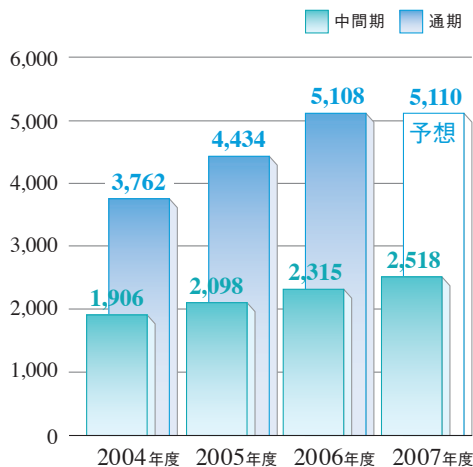


UF-2000-DT

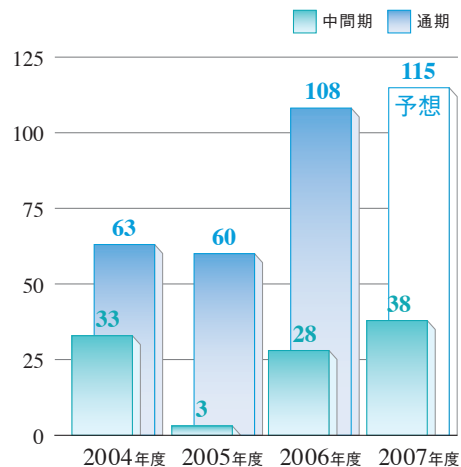
複数の封筒を重ねた状態での一括読み取りが可能なRFID書類管理用リーダライタ

連結 決算ハイライト

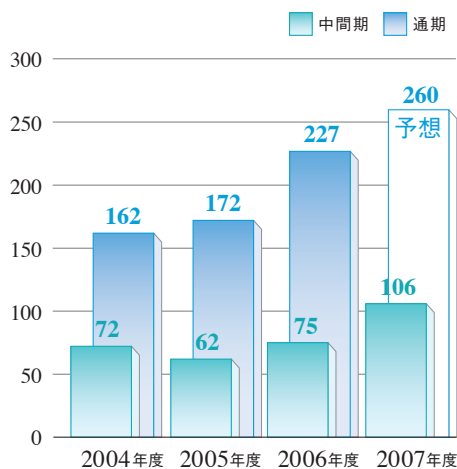
売上高 (単位: 億円)



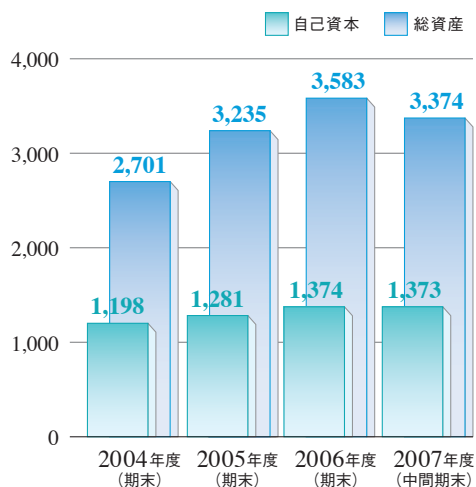
中間(当期)純利益 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



自己資本／総資産 (単位: 億円)



※上記予想については、10ページ末尾の「業績予想等について」をご覧ください。

連結 財務諸表(要旨)

◆ 中間連結貸借対照表

2007年9月30日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	221,464
現金及び預金	29,632
グループ預け金	47,730
受取手形及び売掛金	76,478
たな卸資産	47,870
繰延税金資産	11,062
その他	12,440
貸倒引当金	△ 3,750
固定資産	115,968
有形固定資産	34,507
無形固定資産	48,776
投資その他の資産	32,684
投資有価証券	4,723
繰延税金資産	20,466
その他	7,612
貸倒引当金	△ 118
資産合計	337,432
負債の部	
流動負債	148,162
支払手形及び買掛金	58,231
短期借入金	15,884
その他	74,046
固定負債	30,513
長期借入金	399
退職給付引当金	27,963
役員退職慰労引当金	271
その他	1,877
負債合計	178,675
純資産の部	
株主資本	132,011
資本金	39,970
資本剰余金	52,987
利益剰余金	43,160
自己株式	△ 4,108
評価・換算差額等	5,315
その他有価証券評価差額金	911
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	4,403
少数株主持分	21,430
純資産合計	158,757
負債純資産合計	337,432

◆ 中間連結損益計算書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

科目	金額(百万円)
売上高	251,843
売上原価	136,848
売上総利益	114,995
販売費及び一般管理費	104,406
営業利益	10,588
営業外収益	1,469
営業外費用	2,777
経常利益	9,280
特別利益	225
特別損失	994
税金等調整前中間純利益	8,511
法人税等	3,856
少数株主利益	831
中間純利益	3,822

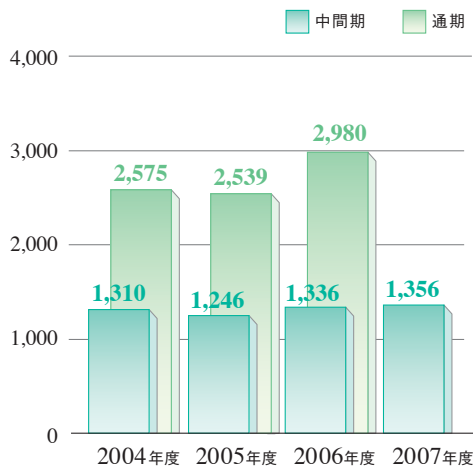
◆ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

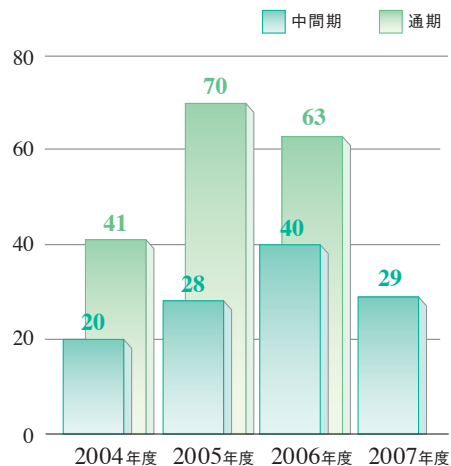
科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,397
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	3,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,224
小計 (I+II+III)	△ 2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 484
現金及び現金同等物の期首残高	79,736
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	948
現金及び現金同等物の中間期末残高	77,362

単独 — 決算ハイライト

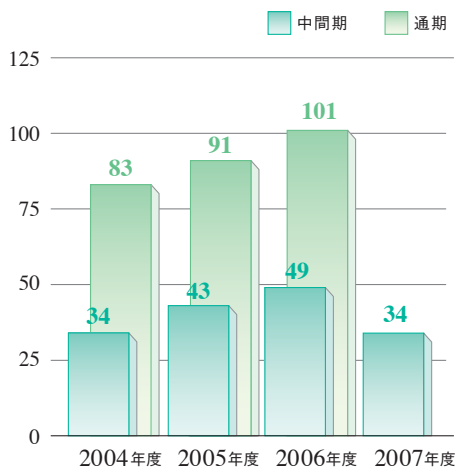
売上高 (単位：億円)



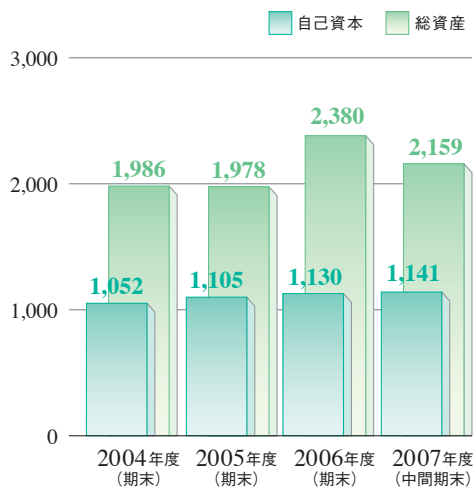
中間(当期)純利益 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



自己資本／総資産 (単位：億円)



単独 財務諸表 (要旨)

◆ 中間貸借対照表

2007年9月30日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	117,871
現金及び預金	8,169
グループ預け金	37,582
受取手形	1,118
売掛金	40,247
たな卸資産	17,468
繰延税金資産	5,782
その他	8,218
貸倒引当金	△ 716
固定資産	97,995
有形固定資産	18,391
無形固定資産	3,556
投資その他の資産	76,047
投資有価証券	57,825
繰延税金資産	15,157
その他	3,165
貸倒引当金	△ 101
資産合計	215,866
負債の部	
流動負債	81,809
支払手形	1,078
買掛金	40,613
短期借入金	1
その他	40,115
固定負債	19,928
長期借入金	6
退職給付引当金	19,830
役員退職慰労引当金	92
負債合計	101,737
純資産の部	
株主資本	113,538
資本金	39,970
資本剰余金	52,987
利益剰余金	24,688
自己株式	△ 4,108
評価・換算差額等	589
その他有価証券評価差額金	589
繰延ヘッジ損益	0
純資産合計	114,128
負債純資産合計	215,866

◆ 中間損益計算書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

科目	金額(百万円)
売上高	135,592
売上原価	102,219
売上総利益	33,372
販売費及び一般管理費	33,269
営業利益	102
営業外収益	4,358
営業外費用	1,036
経常利益	3,424
特別利益	225
税引前中間純利益	3,650
法人税等	716
中間純利益	2,934

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2007年9月30日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	10,553,941株
株主数	16,366名

◆ 大株主

(2007年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)
㈱東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	7,758
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	6,168
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	5,656
日本興亜損害保険㈱	4,532
第一生命保険(相)	3,643
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	3,356
三井住友海上火災保険㈱	2,938
ドイツバンクアーゲー・ロンドンビービー・アイリッシュレジデント619	2,852
ドイツバンクアーゲー・ロンドンビービー・ノトリティークライアツ613	2,822

◆ 主要な営業所等

(2007年9月30日現在)

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中国支社, 九州支社

◆ 役員の状況

(2007年9月30日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役 取締役社長	前田 義 廣	(社長執行役員)
代表取締役 取締役	里 深 哲 郎	(専務執行役員)
	菊 池 祥 泰	(常務執行役員)
取締役	齋 藤 修	(常務執行役員)
	鈴 木 護	(常務執行役員)
	二 木 一 平	(執行役員)
	下 光 秀二郎 (*1)	
監査役	宮 本 照 雄	[常勤]
	中 村 憲 之 (*2)	[常勤]
	稲 塚 寛	[常勤]
	窪 田 嘉 則 (*2)	

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員 牛山和昭, 篠塚明彦, 日良 豊,
三浦敬市

執行役員 二宮昌紀, 落合信夫, 井沢孝次,
青木建夫, 塩田高明, 荻原 優,
大澤重信, 井澤庄次, 市原一征,
犬伏 浩

*1: 社外取締役であります。*2: 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2007年9月30日現在)

区分	従業員数(名)
連結	20,266
単独	3,811

※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2007年10月31日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル **0120-87-2031** (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

○配当金のお受取方法について

振込口座のご指定がない株主さまには、これまで「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受け取りいただいておりますが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代えて「配当金領収証」にて配当金をお受け取りいただくこととなりました。「配当金領収証」により、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間内に配当金をお受け取り願います。



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。

